

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソフト99コーポレーション |
| 【英訳名】 | SOFT99corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡辺 泰 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区谷町2丁目6番5号 |
| 【電話番号】 | 06（6942）2851（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役グループ経営企画室長 田中 秀明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区谷町2丁目6番5号 |
| 【電話番号】 | 06（6942）8761 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役グループ経営企画室長 田中 秀明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第2四半期連結 累計期間 | 第58期 第2四半期連結 累計期間 | 第57期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 10,649,411 | 10,664,504 | 20,884,175 |
| 経常利益(千円) | 1,171,104 | 1,024,669 | 2,076,946 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 295,527 | 574,983 | 1,104,121 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 525,495 | 653,727 | 1,323,471 |
| 純資産額(千円) | 37,422,375 | 38,365,233 | 37,862,803 |
| 総資産額(千円) | 42,041,788 | 43,128,725 | 42,258,863 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 13.67 | 26.60 | 51.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 88.5 | 89.0 | 89.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 358,160 | 910,194 | 1,511,905 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,314,168 | 1,827,636 | 2,214,249 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 154,806 | 171,647 | 397,271 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 7,905,659 | 6,826,819 | 7,915,682 |

| 回次 | 第57期 第2四半期連結 会計期間 | 第58期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 10.99 | 13.09 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当社は平成23年8月1日付で、連結子会社のアスモ株式会社より、同社が営む温浴事業を譲り受けました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により当初は生産活動の低下や企業収益の増勢が鈍化し、その後のサプライチェーンの急速な立て直しにより回復に向かったものの、夏季の節電対策の影響や円高の進行、そして海外の不安定な金融情勢を背景に、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社6社）は、今期より経営理念を「生活文化創造企業」に一新し、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,664百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益925百万円（同14.3%減）、経常利益1,024百万円（同12.5%減）となりましたが、前期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったことで、四半期純利益は574百万円（同94.6%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車生産の停滞による新車販売の減少をはじめ、自動車をとりまく環境は不透明な状況で推移しました。一方で個人消費については当初は消費者心理の冷え込みや自粛ムードにより急速に悪化したものの、消費マインドは回復傾向が見られました。

このような中、消費者向け製品販売においては、「ガラコワイパーパワー撥水」を中心としたワイパーや、自動車用補修材「99工房」の販売が、取り扱い店舗の増加により期初から好調に推移しました。しかしながら、平年より短い梅雨や猛暑の影響もあり、夏場を中心に主力の自動車ボディお手入れ製品や自動車ガラス用撥水剤の販売が苦戦しました。

そして、業務用製品の販売においては、前年同期はエコカー補助金終了前の駆け込み需要がありましたが、今期は供給不足による新車販売低迷の影響を受け、新車販売時に施工されるコーティング剤の販売が苦戦しました。

一方、家庭用品では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦し、新製品等の販売で落ち込みをカバーできませんでした。

海外向け販売では、ロシア向け販売が好調に推移したものの、中国や東南アジア向け販売が苦戦しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、主に業務用製品の販売が苦戦したことで、売上高は4,965百万円（前年同期比3.2%減）となり、この販売減少により高付加価値製品の販売構成比が減少したことで、営業利益は338百万円（同28.0%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、半導体業界の一部の得意先において、夏季の節電対策のための備蓄生産の動きにより受注が増え、夏季以降はその反動も小さく、国内外の主要得意先からの受注も順調に推移したことから、前年を上回る売上高となりました。

生活資材部門におきましては、米国向け自動車製品の販売が落ち込みましたが、国内向け販売で、猛暑・節電対策商品として気化熱利用の冷却グッズ等の生活用品の販売増加が輸出の落ち込みをカバーしたことで、ほぼ前年並みの売上高となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は2,463百万円（同6.7%増）となり、産業資材部門の売上高の増加に加え、工場の順調な操業により、営業利益は339百万円（同5.9%増）となりました。

(サービス)

自動車関連サービスにおきましては、新車販売の低迷やレジャー自粛の影響により、自動車サービスをとりまく市場環境が変化する中においても、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行いました。その結果、新規取引先の開拓がすすみ、前年並みの売上高となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。その結果、普通免許の閑散期において大型免許等の入所者を増やしたことで稼働が向上し、あわせてエコドライブ講習等の企業向け研修や資格講習の受注が順調に推移したことで、前年を上回る売上高となりました。

一方、生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、防災・節電関連商品の販売が増加したことで、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が2,535百万円(同1.2%増)となりましたが、自動車関連サービス事業の拡大のための人員増強に伴う費用の増加により、営業利益は108百万円(同21.6%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の所有する主な物件で賃料収入が安定し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、オリジナル飲食メニューの提供や周年祭をはじめとした独自イベントの実施等、お客様満足度向上や来店頻度向上の為の活動に取り組みました。しかしながら、来店客数はほぼ前年並みとなったものの、不要不急の消費支出を抑える消費マインドの低迷により客単価が上がり、前年を下回る売上高となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は701百万円(同1.0%減)、営業利益は134百万円(同8.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,826百万円(前連結会計年度末は7,915百万円)となり、1,088百万円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は910百万円の流入(前年同期比154.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,014百万円、減価償却費380百万円となり、また、売上債権が169百万円、たな卸資産が177百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額219百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,827百万円の支出(同39.1%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,183百万円、有形固定資産の取得による支出457百万円と、有価証券・投資有価証券の取得による支出1,027百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入819百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、171百万円の支出(同10.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、227百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は145百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、3件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は81百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、1件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計19名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 22,274,688 | 22,274,688 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株 |
| 計 | 22,274,688 | 22,274,688 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 22,274 | - | 2,310,056 | - | 3,116,158 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|--------------------------------|
| サントレード株式会社 | 大阪府東大阪市長田西3丁目5-17 | 3,246,528 | 14.57 |
| 田中 秀明 | 京都府京田辺市 | 1,496,976 | 6.72 |
| 鈴木 幹子 | 大阪府枚方市 | 1,492,656 | 6.70 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 799,200 | 3.58 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクウェア オフィスタワーZ棟) | 709,600 | 3.18 |
| 田中 信 | 大阪府枚方市 | 603,720 | 2.71 |
| 佐藤 佐世子 | 大阪府枚方市 | 594,192 | 2.66 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウント ジェ イビーアールデイ アイエスジー エフ イーエーシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号) | 553,600 | 2.48 |
| 田中 明三 | 大阪府枚方市 | 552,424 | 2.48 |
| 田中 斗葵恵 | 大阪府枚方市 | 502,624 | 2.25 |
| 計 | - | 10,551,520 | 47.37 |

(注) 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 660,800 | - | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,611,000 | 216,110 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,888 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 22,274,688 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 216,110 | - |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (株)ソフト99コーポレーション | 大阪市中央区谷町2丁目6番5号 | 660,800 | - | 660,800 | 2.97 |
| 計 | - | 660,800 | - | 660,800 | 2.97 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,166,659 | 7,961,352 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,064,040 | 3,233,645 |
| 有価証券 | 1,614,821 | 302,543 |
| 商品及び製品 | 1,250,946 | 1,345,083 |
| 仕掛品 | 269,399 | 315,960 |
| 原材料及び貯蔵品 | 531,024 | 568,681 |
| 繰延税金資産 | 276,786 | 290,345 |
| その他 | 291,477 | 336,200 |
| 貸倒引当金 | 21,234 | 20,654 |
| 流動資産合計 | 14,443,922 | 14,333,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 5,076,256 | 1 5,026,731 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 1,080,957 | 1 1,019,892 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 111,819 | 1 104,229 |
| 土地 | 15,642,845 | 15,756,815 |
| 建設仮勘定 | 45,453 | 85,834 |
| その他(純額) | 1 86,374 | 1 43,338 |
| 有形固定資産合計 | 22,043,707 | 22,036,842 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 65,971 | 58,431 |
| その他 | 152,729 | 143,514 |
| 無形固定資産合計 | 218,701 | 201,946 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,603,005 | 5,250,819 |
| 長期預金 | 300,000 | 600,000 |
| 繰延税金資産 | 468,963 | 339,813 |
| その他 | 261,002 | 441,831 |
| 貸倒引当金 | 80,438 | 75,686 |
| 投資その他の資産合計 | 5,552,532 | 6,556,778 |
| 固定資産合計 | 27,814,941 | 28,795,566 |
| 資産合計 | 42,258,863 | 43,128,725 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,013,621 | 1,096,292 |
| 未払法人税等 | 226,894 | 376,109 |
| 未払金及び未払費用 | 900,781 | 902,035 |
| その他 | 417,378 | 435,045 |
| 流動負債合計 | 2,558,675 | 2,809,484 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 960,548 | 1,000,407 |
| 役員退職慰労引当金 | 462,626 | 418,247 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 76,762 | 76,762 |
| その他 | 337,447 | 458,589 |
| 固定負債合計 | 1,837,384 | 1,954,007 |
| 負債合計 | 4,396,060 | 4,763,491 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,310,056 | 2,310,056 |
| 資本剰余金 | 3,116,158 | 3,116,158 |
| 利益剰余金 | 32,624,099 | 33,047,786 |
| 自己株式 | 329,968 | 329,968 |
| 株主資本合計 | 37,720,346 | 38,144,033 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,705 | 85,056 |
| 土地再評価差額金 | 110,463 | 110,463 |
| 為替換算調整勘定 | 24,288 | 25,680 |
| その他の包括利益累計額合計 | 142,457 | 221,200 |
| 純資産合計 | 37,862,803 | 38,365,233 |
| 負債純資産合計 | 42,258,863 | 43,128,725 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,649,411 | 10,664,504 |
| 売上原価 | 6,782,961 | 6,987,978 |
| 売上総利益 | 3,866,450 | 3,676,526 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,787,146 | 1 2,751,402 |
| 営業利益 | 1,079,304 | 925,123 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33,198 | 25,360 |
| 受取配当金 | 20,880 | 23,373 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 9,821 |
| その他 | 41,486 | 45,814 |
| 営業外収益合計 | 95,565 | 104,368 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 298 | 304 |
| その他 | 3,466 | 4,518 |
| 営業外費用合計 | 3,764 | 4,823 |
| 経常利益 | 1,171,104 | 1,024,669 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,190 | - |
| 固定資産売却益 | - | 188 |
| 特別利益合計 | 1,190 | 188 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 353,557 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 414 |
| 固定資産売却損 | 30,772 | - |
| 固定資産除却損 | 6,550 | 10,022 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 25,977 | - |
| その他 | 4,311 | 30 |
| 特別損失合計 | 421,168 | 10,466 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 751,126 | 1,014,391 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 463,162 | 377,569 |
| 法人税等調整額 | 17,605 | 61,837 |
| 法人税等合計 | 445,557 | 439,407 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 305,569 | 574,983 |
| 少数株主利益 | 10,041 | - |
| 四半期純利益 | 295,527 | 574,983 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 305,569 | 574,983 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 220,545 | 77,351 |
| 為替換算調整勘定 | 619 | 1,391 |
| その他の包括利益合計 | 219,926 | 78,743 |
| 四半期包括利益 | 525,495 | 653,727 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 515,454 | 653,727 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10,041 | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 751,126 | 1,014,391 |
| 減価償却費 | 375,623 | 380,315 |
| のれん償却額 | 3,590 | 7,540 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54,079 | 48,733 |
| 支払利息 | 298 | 304 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 379,073 | 169,165 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 96,351 | 177,780 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 95,932 | 82,513 |
| その他 | 296,896 | 5,414 |
| 小計 | 993,962 | 1,083,971 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55,100 | 46,237 |
| 利息の支払額 | 653 | 544 |
| 法人税等の支払額 | 690,249 | 219,470 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 358,160 | 910,194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6,739 | 1,183,479 |
| 有価証券の取得による支出 | 200,881 | 99,960 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 400,082 | 402,737 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,306,339 | 457,071 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32,387 | 30,062 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 528,941 | 927,277 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,698 | 416,309 |
| その他 | 293,565 | 8,957 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,314,168 | 1,827,636 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 50 | - |
| 配当金の支払額 | 154,139 | 151,296 |
| その他 | 617 | 20,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 154,806 | 171,647 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 59 | 226 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,110,873 | 1,088,863 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,016,532 | 7,915,682 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,905,659 | 6,826,819 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,367,763千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,488,684千円 |
| 2 輸出手形割引高 95,266千円 | 2 輸出手形割引高 119,627千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 広告宣伝費 349,488千円 | 広告宣伝費 332,584千円 |
| 販売促進費 181,691 | 販売促進費 157,756 |
| 荷造運賃 268,837 | 荷造運賃 280,782 |
| 貸倒引当金繰入額 3,693 | 貸倒引当金繰入額 4,720 |
| 役員・従業員給与諸手当 853,998 | 役員・従業員給与諸手当 881,849 |
| 退職給付費用 35,741 | 退職給付費用 36,702 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 35,746 | 役員退職慰労引当金繰入額 42,961 |
| 減価償却費 79,719 | 減価償却費 78,424 |
| 研究開発費 274,976 | 研究開発費 227,864 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| (1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) | (1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 8,333,888 | 現金及び預金勘定 7,961,352 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 428,229 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,134,532 |
| 現金及び現金同等物 7,905,659 | 現金及び現金同等物 6,826,819 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 151,297 | 7.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 151,296 | 7.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 151,296 | 7.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 151,296 | 7.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|---------|------------|------------|------------------------------|
| | ファイン ケミカル | ポーラス マテリアル | サービス | 不動産関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,127,864 | 2,308,484 | 2,504,693 | 708,369 | 10,649,411 | - | 10,649,411 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 15,888 | 24,164 | 9,352 | 49,110 | 98,515 | (98,515) | - |
| 計 | 5,143,753 | 2,332,648 | 2,514,046 | 757,479 | 10,747,927 | (98,515) | 10,649,411 |
| セグメント利益 | 470,359 | 320,912 | 138,314 | 146,217 | 1,075,803 | 3,501 | 1,079,304 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,501千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|---------|------------|------------|------------------------------|
| | ファイン ケミカル | ポーラス マテリアル | サービス | 不動産関連 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,965,013 | 2,463,476 | 2,535,011 | 701,003 | 10,664,504 | - | 10,664,504 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 16,419 | 17,480 | 6,841 | 47,818 | 88,559 | (88,559) | - |
| 計 | 4,981,432 | 2,480,957 | 2,541,852 | 748,822 | 10,753,064 | (88,559) | 10,664,504 |
| セグメント利益 | 338,677 | 339,856 | 108,372 | 134,166 | 921,073 | 4,050 | 925,123 |

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,050千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 764,835 | 1,204,231 | 439,396 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 999,799 | 999,763 | 36 |
| 社債 | 4,141,509 | 3,729,023 | 412,486 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 175,675 | 163,026 | 12,649 |
| 合計 | 6,081,820 | 6,096,044 | 14,223 |

- (注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額121,782千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて382,507千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 778,401 | 1,316,427 | 538,025 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 4,334,874 | 3,958,957 | 375,917 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 172,977 | 156,196 | 16,781 |
| 合計 | 5,286,253 | 5,431,580 | 145,327 |

- (注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額121,782千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 13円67銭 | 26円60銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 295,527 | 574,983 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 295,527 | 574,983 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,613,861 | 21,613,797 |

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|--|
| <p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社であるアスモ株式会社及び株式会社パナックスは、平成23年10月1日付で、アスモ株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>グループ2社の経営資源を統合・集中し新たな経営管理体制に移行することにより、当社グループ全体の事業の効率化を目的とするものです。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日</p> <p>平成23年10月1日</p> <p>(2) 合併の方式</p> <p>アスモ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社パナックスは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>当社の100%完全子会社間の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加もありません。</p> |

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・151,296千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ベガサス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるアスモ株式会社及び株式会社バナックスは、平成23年10月1日付けにて、アスモ株式会社を存続会社として合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。